

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：人事管理費

担当課 人事課

事業名 自治総合研修センター移転事業（単県）【新規】

## 目的

自治総合研修センターについて、中区富士見町地区の県有地等の活用に伴い、エソール広島から民間賃貸ビル（朝日生命ビル（中区胡町））に移転し、引き続き、県及び市町職員に対する研修を実施する。

## 事業説明

## 対象者

県及び市町職員

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
移転先民間賃貸ビルの改修工事費	31,015	31,015	30,957
移転先民間賃貸ビルの賃料（9か月分）	36,539	36,539	36,459
移転費用等	8,921	6,921	6,010
合 計	76,475	74,475	73,426

## 成果目標

- 県及び市町職員に対する研修機能の確保

## 平成30年度実績

- 研修機能確保のために必要となる改修工事を平成30年6月から9月にかけて行った上で、平成30年9月25日に移転を完了し、10月開催の研修から朝日生命ビルで実施している。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 予定どおりに移転を完了した。

## 令和元年度の実行方向

- 引き続き、朝日生命ビルにおいて研修を実施していく。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎耐震化等整備事業（単県）【一部新規】

目的

防災拠点等となる県庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる県庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化を行う。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○県庁舎耐震化工事（工期：H30～R3） ・耐震補強工事【新規】 本館，南館，議事堂 ・浸水・液状化対策工事【新規】 本館，南館，議事堂，北館，東館，農林庁舎 ・実施設計 ・移転費用【新規】	(債務4,226,516) 440,260	(債務4,226,516) 315,840	222,396 (繰越87,221)

成果目標

- 災害発生時における防災拠点である県庁舎の耐震化

平成30年度実績

- 当面の防災拠点としての機能維持のための耐震化を図るため、平成28年12月から進めてきた耐震化工事に係る実施設計を完了し、平成30年12月の施工業者との仮契約の締結を経て、平成31年3月に本契約に至ったことから、耐震化工事に係る仮移転に着手した。

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年度実施予定の事業については、昨今の民間建築需要の高まり等から入札不調があり、再入札を経て契約に至ったことから、予定していた工事を翌年度に繰り越した（全体の工事は、当初の予定どおり令和3年度末までに完了する見込み）。

令和元年度の取組方向

- 地震発生時の応急対応等の拠点となることから、工程スケジュールに従い工事を確実に進める。
- 南館については、所属を庁内又は民間ビルに仮移転させた上で耐震化工事に着手し、工程スケジュールに基づき着実に工事を進める。
- 議事堂及び北館の一部については、耐震化工事及び浸水対策工事に着手し、工程スケジュールに基づき着実に工事を進める。
- 本館については、塔屋階（屋上）及び地下を中心に耐震化工事に着手し、工程スケジュールに基づき着実に工事を進める。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	地方機関庁舎耐震化等整備事業（単県）

**目的**  
 防災拠点等となる地方機関庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

**事業説明**

**対象者**  
 県民，来庁者，県職員

**事業内容**

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる地方機関庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化等を行う。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○耐震改修工事等 ・東広島庁舎 本館（耐震改修工事等，工期：H29～R元） ・尾道庁舎 本館（耐震改修工事等，工期：H29～H30） ・廿日市庁舎 第1庁舎（耐震改修工事等，工期：H30～R元） ・福山庁舎 第1庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：H30～R3） 第3庁舎（内部改修工事等，工期：H30～R3）	(債務 816,161) 661,696	(債務 816,161) 629,696	473,165
○耐震改修等実施設計 ・三次庁舎：第1庁舎 ・庄原庁舎：第1庁舎 ・東部建設事務所三原支所	98,558	98,558	74,081
合 計	(債務 816,161) 760,254	(債務 816,161) 728,254	547,246

**成果目標**

- 災害発生時における防災拠点である地方機関庁舎の耐震化

**平成30年度実績**

- 尾道庁舎については、耐震改修工事等を完了した。
- 東広島庁舎については、耐震改修工事等を実施した。
- 廿日市第1庁舎については耐震改修工事等に、福山庁舎については、第1庁舎の耐震改修・内部改修工事等及び第3庁舎の内部改修工事等に着手した。
- 三次庁舎、庄原庁舎及び東部建設事務所三原支所については、耐震改修等の実施設計を完了した。

### 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 尾道庁舎の耐震改修等工事については、関係機関との調整により工程の調整を図り、目標より早い平成30年度中の工事完了に至った。
- 福山庁舎については、耐震改修工事等の入札が応札者がなく不調となったため、2回目の入札を実施することとなり、計画より工事着手が遅れることとなった。
- 平成30年度実施予定のその他の工事及び実施設計については、目標どおり進捗及び完了した。

### 令和元年度の取組方向

- 地震発生時に応急対応等の司令塔となる地方機関庁舎の耐震化を計画的かつ着実に進める。
- 東広島庁舎及び廿日市第1庁舎については、引き続き耐震改修工事等を実施し、令和元年度中に完了させる。
- 福山庁舎については、引き続き第1庁舎の耐震改修工事及び第1庁舎と第3庁舎の集約に係る内部改修工事等を実施する。
- 三次庁舎、庄原庁舎及び東部建設事務所三原支所については、耐震改修工事等に着手する。
- 廿日市庁舎第2庁舎及び福山庁舎家畜保健衛生所庁舎については、耐震診断及び耐震改修工事等に向けた実施設計を行い、工事計画を決定する。
- 入札の実施に当たっては、適正な工期及び工事費等の設定を行う。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎リフレッシュ事業（単県）【一部新規】

目的

県庁舎の耐震化工事に併せて、窓ガラスや設備、内装、トイレのリフレッシュ工事を行い、来庁者の利便性を確保するとともに、執務環境を改善する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

耐震化工事に併せて、来庁者の利便性や職員の執務環境を大きく改善するため、外壁の改修、壁・床・天井の張り替え、窓枠の改修、トイレの洋式化及び電気設備の更新など大幅なリフレッシュ工事を行う。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○窓ガラス落下防止工事（工期：H30～R3） 【新規】 本館，南館，議事堂	(債務376,685) 7,687	(債務376,685) 7,687	0 (繰越6,559)
○庁舎維持保全工事（工期：H30～R3）【新規】 本館，南館，議事堂	(債務1,224,898) 24,997	(債務1,224,898) 24,997	0 (繰越24,997)
○内装改修（工期：H30～R3）【新規】 本館，南館，議事堂，北館 ○トイレ改修 ・実施設計 ・改修工事（議事堂，税務庁舎）	(債務667,731) 60,556	(債務667,731) 35,963	22,158 (繰越13,628)
合 計	(債務2,269,314) 93,240	(債務2,269,314) 68,647	22,158 (繰越45,184)

成果目標

- 来庁者の利便性及び良好な執務環境の確保

平成30年度実績

- 議事堂の一部トイレに係る実施設計，改修を完了した。

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年度実施予定の事業のうち，議事堂トイレ改修の実施設計を完了することはできたが，その他の工事については，昨今の民間建築需要の高まり等から入札不調があり，再入札を経て契約に至ったことから，予定していた工事を翌年度に繰り越した。

## 令和元年度の取組方向

- 耐震化工事の工程スケジュールに併せて工事を確実に進める。
- 南館については、耐震化工事に併せてリフレッシュ工事に着手し、工程スケジュールに基づき工事を着実に進める。
- 議事堂及び北館の一部については、耐震化工事に併せてリフレッシュ工事に着手し、工程スケジュールに基づき工事を着実に進める。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	旧広島陸軍被服支廠建物調査検討事業（単県）【一部新規】

## 目的

旧広島陸軍被服支廠の建物安全性等調査の結果を踏まえ、必要な補修方法等について検討する。

## 事業説明

## 対象者

県民

## 事業内容

旧広島陸軍被服支廠について、建物安全性等調査の結果を基に、関係者等との調整や劣化防止策の手法等を検討する。 (単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○建物補修実施調査【新規】 ・ 専門家からの意見聴取 ・ 排水設備や屋根等の補修工法等の詳細検討 ○関係者等との調整	9,176	9,176	8,230

## 成果目標

- 必要な補修を実施するための基礎資料を得る。

## 平成30年度実績

- 建物の劣化状況の詳細調査を実施し、その調査結果を踏まえ、保存改修・周辺環境整備案を策定し、実施設計を行った。
- 平成30年6月18日の大阪府北部地震に伴うブロック塀倒壊事故の発生を踏まえ、敷地外構のブロック塀撤去・代替フェンス設置等の安全対策工事の実施設計を追加実施した。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度当初予算案の審議過程において、県が所有する3棟全体について、今後どのようにしていくのか、県としての考え方を整理した上で着手すべきであるとの意見が出され、県が所有する3棟全体について、県としての考え方を整理・検討する必要がある。
- 大地震発生を想定した建物西側壁面に関する安全対策を、早急に実施する必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- ブロック塀倒壊防止等の安全対策工事を施工し、周辺住民等の安全確保を図る。
- 議会をはじめとする関係者と丁寧な意見交換を図りながら、県が所有する3棟全体について、今後どのようにしていくのか、県としての考え方の整理・検討を進める。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費，企画費 目：文書費，財産管理費，企画総務費，研究開発費 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費 款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費 款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費 款：教育費 項：教育総務費，高等学校費，特別支援学校費，大学費，社会教育費 目：教育指導費，福利厚生費，高等学校管理費，特別支援学校費，大学費，社会教育総務費，文化財保護費 款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費 款：県営住宅事業費 項：県営住宅事業費 目：住宅管理費
担当課	知事部局：総務課，財産管理課，研究開発課，文化芸術課，大学教育振興担当，こども家庭課，職業能力開発課，イノベーション推進チーム，住宅課 教育委員会：施設課，文化財課，生涯学習課 警察本部：施設課
事業名	県有施設等緊急安全対策事業（単県）【新規】

目的

県有施設等における組積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等（以下「ブロック塀等」という。）の耐震対策や劣化・損傷の状況に応じて、撤去・改修等を実施することにより、適切な維持管理をする。

事業説明

対象者

県有施設利用者等

事業内容

【一般会計】

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
知事部局	○庁舎，公舎，指定管理施設，県立広島大学，その他用途廃止施設等のブロック塀等の撤去・改修又は安全点検 ○県営住宅事業費特別会計への繰出し	—	168,797	55,132 (繰越 93,928)
教育委員会	○県立学校，地方機関・教育施設，その他用途廃止施設等のブロック塀等の撤去・改修又は安全点検	—	1,196,920	207,772 (繰越 916,579)
警察本部	○本部・警察署，交番・駐在所，待機宿舎・寮，その他用途廃止施設等のブロック塀等の撤去・改修又は安全点検	—	267,987	66,448 (繰越 179,446)
	合計	—	1,633,704	329,352 (繰越 1,189,953)

※ 平成30年度9月補正予算及び2月補正予算。



【県営住宅事業費特別会計】

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
知事部局	○県営住宅のブロック塀等の撤去・改修又は安全点検	—	36,549	266

※ 平成30年度9月補正予算

成果目標

【県有施設等利用者の安全確保】

- ① 職員等による点検結果を踏まえ、耐震対策や劣化・損傷の状況から、対策が必要なブロック塀等は、平成30年度中に改修等を完了
- ② ①以外の異常が認められなかったブロック塀等についても、平成30年度中に専門業者による安全点検を実施
- ③ ②で改修等の必要性が判明したブロック塀等は、令和元年度までに改修等を完了

平成30年度実績

- ① 職員等による点検で対策が必要と認められたブロック塀の改修を実施した。

	施設数	改修完了	進捗率 (%)
知事部局	43	24	55.8
教育委員会	68	4	5.9
警察本部	72	58	80.6

- ② ①以外の異常が認められなかったブロック塀等についても、平成30年度中に一級建築士または専門業者による安全点検が完了した。

	施設数	点検完了	進捗率 (%)
知事部局	13	13	100.0
教育委員会	65	65	100.0
警察本部	126	126	100.0

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年度7月豪雨災害の災害復旧事業による建設業者の技術者不足や資材不足などに加え、それぞれの現場の実情に応じ、関係者との調整や、安全確保のための措置などを行う必要が生じたため、事業の一部を繰り越すこととなった。

令和元年度の実績

- 改修が完了していない施設について、可能な限り早期に安全性が確保できるよう、改修を実施する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	ブラジル移民110周年・メキシコ五輪委員会訪問団派遣事業(単県)【新規】

目的

ブラジルへの移民110周年記念式典が開催されることから、訪問団を派遣し、在外ネットワークの維持・強化を図る。あわせてメキシコを訪問し、東京オリンピック事前合宿受入に向けた機運醸成及び友好提携先であるグアナファト州との交流促進を図る。

事業説明

対象者

サンパウロの広島県人会関係者、広島・グアナファト両県州民、メキシコオリンピック委員会関係者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
訪問団派遣	[訪問先及び主な行事] ・ブラジル 移民110周年記念式典参加 広島紹介イベント実施 ・メキシコ メキシコオリンピック委員会訪問 グアナファト州政府訪問 [訪問時期] 平成30年7月下旬→中止	32,010	4,201	2,588

成果目標

- 在外ネットワークの維持・強化、グアナファト州との交流の促進

平成30年度実績

- 平成30年7月豪雨災害を受け、訪問団の派遣を中止した。

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各県人会とのネットワークの維持・強化を引き続き図ることが必要である。

令和元年度の方針

- 在外県人会の子弟の受け入れによる後継者育成支援等を通じ、県人会とのネットワークの維持強化を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	国際課，文化芸術課，ひろしまブランド推進課
事業名	グアナファト州交流事業(単県)【一部新規】

目的

友好提携を締結しているメキシコ合衆国グアナファト州との様々な分野の交流を促進する。

事業説明

対象者

広島・グアナファト両県州民等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
青少年交流 【地域政策局】	○両県・州の青少年を相互派遣し、 歴史・文化等の体験及び青少年との 交流等を実施 ・実施時期：7月～8月 ・参加者：青少年・引率者4名 ・内容：視察，文化体験，学校， ホームステイ等	2,318	2,318	1,965
日墨戦略的グ ローバルパート ナーシップ研修生 交流 【地域政策局】	○研修計画参加者のグアナファト州 での交流事業を実施 ・実施時期：未定 ・参加者：本県推薦者3名 ・内容：大学・企業訪問等	658	658	447
グアナファト文 化交流団受入【新 規】	○グアナファト州から楽団等を受け 入れてフラワーフェスティバルへの 出展等を行い，グアナファト州 との交流促進及び東京五輪事前合 宿受入に向けた機運醸成を図る。 ・実施時期：5月上旬 ・内容： 【地域政策局】 フラワーフェスティバルでのPR 【環境県民局】 グアナファト州からの楽団受入 【商工労働局】 グアナファト州から料理人の受入 及び出展	9,953	9,953	7,244
和食料理人の派 遣 【商工労働局】	○グアナファト州で開催される「国 際フードフェスティバル」におい てひろしまの食を広く紹介する。 ・実施時期：6月 ・派遣者：平成29年度ひろし ま和食料理人コンクール成績 優秀者3名 ・内容：州内の和食レストランで の派遣料理人による料理提供	2,816	2,816	2,613
合 計		15,745	15,745	12,269

## 成果目標

- グアナファト州との交流の促進

## 平成30年度実績

- 青少年交流 派遣3名, 受入3名
- 日墨戦略的グローバルパートナーシップ研修生交流  
派遣及びグアナファト州での交流事業参加3名
- グアナファト州から楽団等の受け入れによる交流促進
  - ・フラワーフェスティバルでのグアナファト州のPR(試食やパレード等のべ2,220人が参加)
  - ・料理人による食に関するイベント(ワークショップやガラディナー等157人が参加)
  - ・楽団による演奏・踊りのイベント(中学校や SHIPPING センター等1,050人が参加)
- グアナファト州における国際フードフェスティバルでの広島の食の紹介  
イラプアト市・レオン市・サマランカ市にて3日間提供(600食を提供)

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 青少年交流をはじめ, 様々な分野での交流を深化させることが必要である。

## 令和元年度の実行方向

- 友好提携締結5周年を契機とし, 経済, 教育, 文化, 観光に加え, 新たに締結するスポーツ分野を含め, さらなる交流を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	広島LRT整備事業（単県）【新規】

目的

令和2年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び県内でのメキシコ選手団等事前合宿に伴い、国内外観光客の増加が期待されること等を踏まえ、超低床路面電車の導入を支援することにより、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の趣旨に基づく、バリアフリー化を推進する。

事業説明

対象者

広島電鉄株式会社

事業内容

- 超低床路面電車の導入に対し、国庫補助制度を活用し、広島市及び廿日市市と連携して、導入費用の一部を補助する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
超低床路面電車の新車両導入費用への補助			
≪負担割合≫ 国：1/3 県：1/12 広島市及び廿日市市：1/12 事業者：1/2	63,334	63,334	63,334

成果目標

- バリアフリー化の推進による国内外観光客及び県民の利便性の向上
  - ・宮島線の低床率：33.3%(H30)

平成30年度実績

- 広島電鉄へ補助金63,334千円を交付し、平成31年3月末に超低床路面電車（Green Mover APEX（5200形））を2両導入したことにより、宮島線の低床率が33.3%（前年比3.0%増）に上昇した。

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 宮島線は、広島市西部地域と廿日市市の世界遺産宮島の玄関口を結ぶ広域的な鉄道路線で、通勤・通学など、住民の日常生活に加え、多くの観光客にも利用される路線であるが、宮島線の低床率は33.3%（H30末時点）で、全国（中小民鉄34.6%（H29））を下回る状況にある。

令和元年度取組方向

- 沿線住民及び観光客の利便性向上のため、今後も計画に基づき新車両導入を補助し、低床化を進めていくことで、宮島線の低床率を、早期に全国（中小民鉄）並みに引き上げる。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，港湾費 目：道路橋梁総務費，道路新設改良費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路河川管理課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	韮地区振興推進費（単県）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために，生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした，すぐにでも取り組まなければならない韮地区の地域振興に係る事業について，福山市と連携・協力し，地元住民の方々と意見交換を重ねながら，取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
町中の交通処理対策 【土木建築局】	476,705	476,705	414,805 (繰越 61,900)
防災対策 【土木建築局】	369,000	369,000	234,611 (繰越 134,389)
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】	7,352	7,352	5,932
合 計	853,057	853,057	655,348 (繰越 196,289)

成果目標

- 韮地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- 韮地区の再生・活性化の推進

## 平成30年度実績

平成30年6月と12月に住民説明会を地区別に開催し、県が実施している事業の進捗状況や山側トンネルのルートの検討結果等について、地元の皆様と意見交換を行った。

また、平成31年2月1日の住民説明会では知事が出席して、山側トンネルのルート案を含む鞆町のまちづくりに係るこれまでの取組と今後の取組の方向性について説明し、地元の皆様と意見交換を行った。

### 【土木建築局】

福山市と連携・協力し、地元の皆様と協議を行いながら、町中の交通処理対策として、電線地中化工事、江之浦～焚場間の用地買収・工事や山側トンネルの検討に向けた各種調査等を行うとともに、防災対策として、西町・道越地区の起伏式ゲートの整備、雁木復元工事、江之浦～焚場間の護岸等の詳細設計等を行った。

### 【地域政策局】

平成27年度に鞆地区の再生・活性化を図る事業を実施するための福山市の基金に拠出し、この基金を活用して福山市が伝統的建造物の保存修理に係る補助率、補助金額の引上げを行い、平成30年度も引き続き伝統的建造物の保存等の事業を実施した。

また、鞆地区の再生・活性化を図る事業に対する寄附募集については、福山市と協議・調整を行い、平成31年2月1日の住民説明会において、説明を行った。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

### 【土木建築局】

喫緊の課題として、現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」の事業について、引き続き、地元の皆様と協議を行いながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

### 【地域政策局】

寄附募集については、福山市が策定した鞆まちづくりビジョンを踏まえ、募集内容について福山市と協議を進め、対象事業の具体化や効果的な募集方法等について概ね合意したが、年度内の寄附募集開始には至らなかった。

## 令和元年度の取組方向

引き続き、地元の皆様と意見交換を重ねながら丁寧に説明を行うとともに、福山市とも連携・協力しながら、鞆のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

### 【土木建築局】

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様と協議を行いながら、現在取り組んでいる事業を着実に進めるとともに、山側トンネルの整備に必要な調査・設計を行っていく。

### 【地域政策局】

4月16日から、福山市と共同で寄附募集を開始したところであり、今後も引き続き、福山市とも連携・協力して取り組んでいく。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	旧三江線沿線地域活性化支援事業（単県）【新規】

目的

旧三江線沿線地域の地域公共交通の持続性を確保するため、沿線地域の活性化を図る。

事業説明

対象者

市（三次市，安芸高田市）

事業内容

- 西日本鉄道株式会社から受領した寄付金を財源とした新たな交付金を創設し、沿線2市（三次市，安芸高田市）に対し交付する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
旧三江線沿線地域の地域公共交通の持続可能性を高める方策の検討，実施又は沿線地域の活性化につながる事業の実施を支援するため，沿線2市に交付する。	—	30,000	30,000

※ 平成30年度9月補正予算

成果目標

- 中長期の目標：旧三江線沿線地域の地域公共交通の持続性確保に向けた沿線地域の活性化

平成30年度実績

- 西日本鉄道株式会社から受領した寄付金を財源とした新たな交付金を、各市の軌道延長（三次市 61.3%，安芸高田市 38.7%）で按分して、三次市に 18,000 千円，安芸高田市に 12,000 千円を交付し、各市では平成31年3月に基金に積み立てた。
- 各市では、令和3年3月までに下記の事業に取り組むこととしている。
  - ・ 三次市：三次まるごと博物館を核とした文化・観光のまちづくりグランドデザイン実現事業（まちづくりへの鉄道資産の活用）
  - ・ 安芸高田市：沿線地域振興事業，代替交通の利用促進事業，鉄道資産等を活用した活動への支援，代替交通運行に関連した施設を整備する事業

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 三次市はふるさと創生基金，安芸高田市はJR三江線代替交通確保運営基金に積み立てを行い、各市において取り組みを進める前提が整った。

令和元年度を取組方向

- 交付金を有効に活用して、地域活性化に資する事業が実施されるよう三次市及び安芸高田市に助言する。



## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費
担当課	自然環境課
事業名	ヒアリ対策事業（単県）

## 目的

県民の安全・安心を確保するため、侵入初期段階での早期発見・早期駆除による防除の徹底を図るなど、県独自のヒアリ対策を実施する。

## 事業説明

## 対象者

県民

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
侵入調査	ヒアリの侵入リスクが高い県内港湾のコンテナターミナルにおいて、目視及びトラップにより、ヒアリが侵入していないかどうか調査を実施	21,599	20,089	15,882
初期防除対応	発見初期段階におけるヒアリ確認地点周辺での集中的な防除（殺虫処理及び殺虫餌の設置）とともにトラップによるモニタリングを実施	5,316	2,658	886
体制確保	本県の水際対策の検討や検証を行うため、専門家から助言を得られる体制を確保	173	173	65
合 計		27,088	22,920	16,833

## 成果目標

県民の安全・安心を確保する。

## 平成30年度実績

## ○ 侵入調査

広島港（出島地区・海田地区）、福山港（箕沖地区・箕島地区）及び大竹港（東栄地区）のコンテナターミナルにおいて目視調査を実施（4～8月：月2回、8月ヒアリ発見後～10月：月4回、11月～3月：月1回）。

8月10・17日に広島港において計101個体を発見し、直ちに殺虫処理した。ヒアリ発見後目視調査を強化（週1回計4回）し、殺虫餌の設置とともに、トラップ設置によるモニタリングを実施した。

## ○ 初期防除対応

ヒアリと疑わしいアリが発見された後、環境省が実施する緊急的防除・調査の開始までに時間を要したことから、殺虫剤、殺虫餌、トラップなどの資材を、本庁・呉・福山・三次の各庁舎に配置し、緊急措置を実施した。

## ○ 体制確保

市町の参画を得て専門家を交えた会議を開催し、現状説明、対応事例の紹介、初動対応についての情報共有を行った。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ヒアリの侵入初期段階での早期駆除に向けて、港湾管理者が行うコンテナターミナル内での侵入調査を継続するとともに、各事業所におけるコンテナ開封時の目視確認及び発見時の迅速な通報について、ヒアリ生息地（中国、台湾等）からの輸入品を取り扱う事業者に対して協力を依頼しており、引き続き各会議等を通じ侵入初期段階での迅速な対応の徹底を図っていく必要がある。
- 日常的にヒアリの侵入リスクがあることから、侵入初期段階での早期駆除による防除の徹底が重要であり、ヒアリと疑わしいアリが発見された場合に殺虫剤などの資材を速やかに提供できる体制を継続する。

## 令和元年度の実施方針

- 平成30年8月の広島港出島地区でのヒアリ発見後の監視体制（6月～10月の目視調査を月4回）を令和元年度も継続し、早期発見に努める。  
また、侵入初期段階でのヒアリの早期駆除のために、引き続き、関係機関と連携し、防除体制の徹底を図る。
- 迅速な防除が実施できるよう、殺虫剤などの資材の確保を継続するとともに、市町との連携強化を図るため、市町の参画を得て講習会を実施する。
- 引き続き専門家の助言を得ながら、防除に向けた効果的な水際対策を行う。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課，医療介護保険課，障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

## 目的

福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図る。

## 事業説明

## 対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等

## 事業内容

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
重度心身障害児（者）医療費	対象者	・身体手帳所持者（1級～3級） ・療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2  〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	4,097,367	4,017,182	4,017,182
	所得制限	・本人（老齢福祉年金の規定準用） ・扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	・200円（月額上限：14日，通院4日）					
乳幼児医療費	対象者	・0歳児～就学前児童	市町	県 1/2 市町 1/2	1,888,457	1,673,073	1,673,073
	所得制限	・児童手当の基準適用					
	一部負担金	・500円（月額上限：14日，通院4日）					
ひとり親家庭等医療費	対象者	・ひとり親家庭の父，母及び児童 ・父母のいない児童	市町	県 1/2 市町 1/2  〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	551,498	521,989	521,989
	所得制限	・所得税非課税世帯					
	一部負担金	・500円（月額上限：14日，通院4日）					
合 計					4,837,322	6,212,244	6,212,244

## 成果目標

区 分	成果指標
重度心身障害児（者）医療費	生活支援体制の整備及び障害福祉サービス，保健・医療サービスの確保等による地域生活移行支援
乳幼児医療費	子育て相談・支援体制の強化
ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭に対する経済的な支援

## 平成30年度実績

重度心身障害児（者）医療費，乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が，全23市町で実施され，福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定を図った。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 乳幼児・子どもや重度心身障害者，ひとり親家庭等に対する医療費助成は，自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当でなく，国の施策として統一的に実施されることが望まれる。
- 市長会・町村会，障害者団体から，精神障害者についても重度心身障害者医療費公費負担事業の対象者に加えるよう要望が出ている。

## 令和元年取組方向

- 引き続き，福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう，引き続き，全国知事会などの場を活用して要望する。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県） 【一部新規】

## 目的

犬猫の殺処分を削減して「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

## 事業説明

## 対象者

動物飼養者，動物取扱業者，動物愛護関係団体，地域住民

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
県動物愛護センター施設整備地の土地造成に係る基本設計等を実施【新規】	17,343	106	91
・動物愛護管理法に基づき野良犬・野良猫等の引取りを実施 ・収容頭数削減に向けた体制の強化 ・譲渡犬猫へのマイクロチップの装着【新規】	15,848	15,848	14,698
・市町に対する助成制度による，地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 ・地域猫活動及び野良猫TNR活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進【一部新規】	7,000	5,290	4,281
合 計	40,191	21,244	19,070

## 成果目標

- 犬猫の引取頭数の減少及び収容した犬猫の返還譲渡の促進

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (平成29年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
犬猫の引取頭数	2,589頭	2,565頭	2,470頭
犬猫の譲渡頭数 (NPOへの引渡を除く)	515頭	630頭	713頭

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 犬猫の引取頭数については，野良犬・野良猫に関する苦情受付時に，それらに関する情報を細かく聞き取ることにより，野良犬や野良猫に無責任にエサを与える者への指導や，地域猫活動に繋げることができたこと，野良犬・野良猫対策を実施している市町への助成制度の効果が表れてきていることなどから，目標を達成している。

- 犬猫の譲渡頭数についても、個人譲渡や、殺処分対象となった犬猫を引取っているNPO法人以外の団体への譲渡が順調に実施できたことから、目標を達成しているが、現在、殺処分対象となった多くの犬猫をNPO法人へ引渡している実態があり、大きな課題となっていることから、これの解消に向けて、譲渡機能を強化した新動物愛護センターの移転整備を進めていく必要がある。

#### 令和元年度 of 取組方向

- 引き続き、引取る野良犬・野良猫に関する情報を細かく聞き取ることにより、野良犬や野良猫に無責任にエサを与える者への指導や地域猫活動に繋げる。
- 犬については、将来的な引取頭数減少のため、引き続き野良犬の捕獲の強化に取り組み、猫については、地域猫の不妊去勢手術無料制度の限度枠（200頭）一杯の活用に向けて、啓発等に取り組む。
- 譲渡については、NPO法人へ引渡す殺処分対象の犬猫の数を減らすため、動物愛護センターが実施している譲渡会の実施回数の増加や、新たな譲渡先、譲渡方法の開拓に取り組むとともに、個人譲渡の拡充に向けて、新動物愛護センター整備事業を進める。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費
担当課	障害者支援課，社会援護課
事業名	社会福祉施設整備費補助金（一部国庫）【一部新規】

## 目的

社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等の整備に要する経費を補助することにより，設置者の負担を軽減し，施設整備，安全対策等の促進を図る。

## 事業説明

## 対象者

社会福祉法人等

## 事業内容

国の平成29年度補正予算を活用し，身近な地域で，安心して障害者支援等を受けられるよう安全対策を推進する。

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
<障害者支援施設> ○障害者支援施設の耐震化整備に係る補助 (対象施設) ・大和農園（三原市） ○障害者支援施設の老朽化等に伴う建替に係る補助 (対象施設) ・草笛学園（福山市） ○障害者支援施設のスプリンクラー整備に係る補助 (対象施設) ・共同生活援助事業所ひまわり（大崎上島町）	—	174,141	2,841 (繰越 171,300)
<救護施設（保護施設）>【新規】 ○救護施設の防犯カメラ整備に係る補助 (対象施設) ・みつぎ清風園（尾道市）	—	1,174	1,174
合 計	—	175,315	4,015 (繰越 171,300)

※平成29年度2月補正予算。

## 成果目標

- 障害者支援施設等の入所者等の安全・安心の確保

## 平成30年度実績

- 4施設のうち2施設（共同生活援助事業所ひまわり，みつぎ清風園）については，防災・防犯対策にかかる必要な整備が完了したことにより安全対策が向上した。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年7月豪雨の影響を受けた2施設（大和農園，草笛学園）は，建設用地の地盤嵩上げ等の設計変更，資材・人材の調達に期間を要し，年度内の完成が出来なくなったため，やむを得ない事故による繰越事業とした。

## 令和元年度の取組方向

- 繰越した2施設（大和農園，草笛学園）については，令和元年度内の完成に向けて，事業者に対し，適切な進行管理の実施について指導する。



## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉施設費
担当課	安心保育推進課・こども家庭課
事業名	児童福祉施設ブロック塀等安全対策事業（単県）【新規】

## 目的

大阪府北部を震源とする地震被害の事案を踏まえ、県内の児童福祉施設におけるブロック塀等について、専門家による安全点検を実施するとともに、必要な対策を行い、児童福祉施設の安全確保の促進を図る。

## 事業説明

## 対象者

保育施設，児童養護施設等

## 事業内容

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
ブロック塀等点検調査費補助事業	—	20,000	37 (繰越 17,000)
ブロック塀等改修費補助事業	—	12,732	1,279 (繰越 8,772)
合 計	—	32,732	1,316 (繰越 25,772)

※平成30年度12月補正予算。

## 成果目標

県内児童福祉施設の危険なブロック塀等の改修率 100%

## 平成30年度実績

○改修率は現在調査中

(参考) 県補助事業の実績

	点検調査費補助	改修補助	計
保育施設	2 施設	1 施設	3 施設
児童養護施設等	-	2 施設	2 施設
計	2 施設	3 施設	5 施設

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 危険なブロック塀等の改修率は調査中であるが、各施設に対しては継続して補助制度の周知を行い、補助金の活用等により必要な安全対策を実施するよう働きかけていく必要がある。

## 令和元年度の取組方向

○ 引き続き、フォローアップ調査等により施設の状況を把握するとともに、安全対策が未実施の施設に対しては、補助制度の周知を徹底して行い、補助金の活用等により、早急に改修等の安全対策を実施するよう、強く働きかける。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：国民健康保険事業費 項：保険給付費等交付金 目：保険給付費等交付金 外
担当課	国民健康保険課
事業名	国民健康保険事業費特別会計（一部国庫）【新規】

## 目的

平成30年度から、県も国民健康保険の保険者として財政運営の責任主体となることに伴い、改正後の国民健康保険法第10条に基づき特別会計を設置する。

## 事業説明

## 対象者

市町など

## 事業内容

(単位：千円)

	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
保険給付費等 交付金	市町に対して、疾病及び負傷に対する給付費のほか出産育児一時金、葬祭費並びに保健事業費を負担	210,537,426	211,535,991	204,250,742
後期高齢者支 援金等	後期高齢者医療に係る費用の一部を社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	32,824,523	32,301,593	32,301,592
前期高齢者納 付金等	医療保険者間における前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	111,714	136,595	136,593
介護納付金	介護給付費・地域支援事業支援納付金について、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	10,577,591	10,543,610	10,543,609
病床転換支援 金等	病床転換支援金等について、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	203	203	203
共同事業拠出 金	高額な医療費に関する財政負担を緩和し、保険料（税）の平準化を図るため、国民健康保険中央会に対して拠出	209,869	209,869	204,130
財政安定化基 金支出金	市町の保険料収納不足に対し、基金を財源に不足額を貸付・交付	—	407,373	235
保健事業費	共同保険者として県が保健事業等を実施	—	19,872	17,017
基金積立金	国民健康保険財政安定化基金の積増しのために国から交付される補助金を基金に積み立て	603,793	615,513	615,513
総務費	運営協議会開催経費、広島県国民健康保険団体連合会負担金ほか	12,498	11,243	4,821
	合 計	254,877,617	255,781,862	248,074,455

※平成30年度6月及び2月補正予算を含む。

## 成果目標

- 県と市町が連携して、国民皆保険を支える持続可能な国民健康保険制度として運営

## 平成30年度実績

- 広島県国民健康保険運営方針に基づき、新制度を円滑かつ着実に実施するとともに、国民健康保険の安定的な財政運営及び県単位化に合わせた事業の広域的かつ効率的な運営体制の構築に向けて、広島県国民健康保険連携会議を開催し、県と市町、国保連合会が連携し協議を行った。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和6年度の保険料（税）の県内準統一に向け、各市町において、保険料（税）の段階的な引上げや保険料（税）の収納率の向上、医療費水準の適正化を計画的に進めるよう進行管理する必要がある。

## 令和元年度を取組方向

- 引き続き、広島県国民健康保険連携会議を開催し、課題を解決するための議論を行い、国保運営方針に基づく国保改革を着実に進めていく。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県） 災害関係資金（単県）

目的

県内産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

1 預託額

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額	
一般	経営安定融資	一般資金，流動資産担保資金	5,002,000	2,775,000	2,688,120
	小規模融資	小口資金，無担保資金	3,602,000	2,459,000	2,404,200
政策	緊急対応融資 (※)	セーフティネット資金（国），倒産防止等資金（県），緊急経営基盤強化資金，借換資金，特別資金	6,197,000	9,962,000	8,315,070
		うち災害関係資金	445,000	6,883,000	5,724,650
	産業支援融資	創業支援資金，事業活動支援資金，新成長分野支援資金	1,591,000	826,000	575,650
	労働支援融資	雇用促進支援資金，働き方改革・女性活躍推進資金	190,000	94,000	30,430
新規融資枠計		16,582,000	16,116,000	14,013,470	
つなぎ資金計		17,957,000	16,739,000	16,737,810	
合計		34,539,000	32,855,000	30,751,280	

2 預託運用事務費

(単位：千円)

内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
制度説明会開催，制度パンフレット作成等	3,814	3,814	3,267

3 関連事業費

(単位：千円)

事業名	事業内容	当初予算額	最終 予算額※	予算 執行額
保証料補給	県信用保証協会へ低減した保証料を補給	67,000	122,366	121,257
損失補償	県信用保証協会への代位弁済の一部に損失保証金を交付	(債務負担 451,000) 126,181	(債務負担 619,000) 78,426	78,426

※平成30年度12月補正予算を含む。

成果目標

- 中長期的な目標 中小企業の資金調達の円滑化
- 平成30年度の目標 産業支援融資を利用する企業数 350社  
労働支援融資を利用する企業数 10社

平成30年度実績

- 成果指標

指標	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)	達成度
産業支援融資を利用する企業数	350社	321社	91.7%
労働支援融資を利用する企業数	10社	2社	20.0%

- 平成30年7月豪雨災害への対応

平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者等に対し、その復旧復興を強力に支援するため、保証料を全額不要とする「災害関係資金」を拡充・新設

- ・セーフティネット資金（国指定）【拡充】
- ・平成30年7月豪雨災害復興支援特別資金【新設】

- 県費預託融資制度新規融資実績（全体）

制度名	平成29年度		平成30年度		対前年度比	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
経営安定融資	2,573	17,161,433	2,290	16,588,821	89.0	96.7
小規模融資	1,440	5,316,208	1,490	6,596,292	103.5	124.1
緊急対応融資	441	6,375,718	1,260	18,199,282	285.7	285.4
うち災害関係資金	—	—	900	12,697,658	皆増	皆増
産業支援融資	323	1,225,986	321	1,236,200	99.4	100.8
労働支援融資	0	0	2	70,000	—	—
合計	4,777	30,079,345	5,363	42,690,595	112.3	141.9
【参考】災害除く	4,777	30,079,345	4,463	29,992,937	93.4	99.7

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新規融資実績は件数・金額ともに前年度を上回っているが、その主な要因は、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者に対する支援措置として拡充・新設した「災害関係資金」の利用（900件、約127億円）によるものである。
- 「災害関係資金」を除いた実績は件数で4,463件（対前年93.4%）、金額で約300億円（対前年99.7%）と、引き続き微減傾向となっている。その要因としては、景気が緩やかな回復基調にあり、企業の資金繰りが改善していること、あるいは、金融緩和政策の影響等を受け民間金融機関の貸出姿勢が積極化し、民間プロパー融資を利用する企業が増加していることなどによるものと推察される。
- 指標としている「産業支援融資の利用企業数」の達成度は91.7%とほぼ目標どおりの利用があった一方、「労働支援融資の利用企業数」の達成度は20%となっており、制度の利用要件と利用者の資金ニーズとの間に乖離がある可能性がある。
- 新規融資実績が減少傾向にあることを踏まえ、現状の資金調達環境に適した県制度融資のあり方を検討する必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- 利用実態の調査・分析等を通じ、現状の資金調達環境における県制度融資の有効性、事業対象者・規模の適正性等を検証し、必要に応じて制度の見直しを行う。
- 引き続き、県ホームページ、各種企業訪問・説明会等でのパンフレット配布等によるPR、あるいは金融機関・産業支援機関等に対する説明会等を通じ、幅広く制度を周知し、利用促進を図る。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）【一部新規】

## 目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の確立を図る。

## 事業説明

## 対象者

畜産経営体

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
畜産生産基盤の 強化【新規】	○規模拡大による畜産収益力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】牛舎及び付帯施設 【補助率】国 1/2 以内	19,638	19,638	825 (繰越 18,813)

※平成29年度2月補正予算。

## 成果目標

畜産生産額：平成24年度 412億円 → 令和2年度 466億円

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
畜産生産額	395億円	466億円	【R元.12判明】

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 畜産生産額については、平成30年度の目標（464億円）を達成する見込みである。これは、収益性の高い畜産経営体の育成に伴い、畜産経営体の規模拡大や生産合理化が促進されたことなどによるものである。
- 平成30年7月豪雨災害の影響等に伴う建築資材不足により、牛舎及び付帯施設の建設に遅れが生じている。

## 令和元年度の取組方向

- 事業効果の早期発現が図られるよう、牛舎及び付帯施設の建設について進捗管理を徹底し、令和元年度内の竣工に向けて取り組む。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	かき養殖資材適正処理対策推進事業（単県）【新規】

## 目的

かき養殖資材が海に流出し、海ごみとして問題となっている現状を踏まえ、主な流出原因等を調査し、流出防止を含めた適正処理を推進することにより、環境に配慮した持続的なかき養殖生産体制の構築を図る。

## 事業説明

## 対象者

生産者

## 事業内容

(単位：千円)

## 【産業廃棄物抑制基金充当】

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
かき養殖 資材流出 実態調査	○かき生産工程における養殖資材（かき養殖パイプ）の流出量及び主な流出原因の把握 【実施主体】 県	—	5,000	4,914

※平成30年度9月補正予算。

## 成果目標

- 平成30年度の目標 : かき養殖資材の主な流出原因の特定  
 中長期目標 : 県内海岸漂着ごみの減少

## 平成30年度実績

- かき生産工程における養殖資材（かき養殖パイプ）の海域への流出防止対策を実施するため、養殖に係る全工程について資材流出の実態調査を実施し、流出原因を特定した。
- 生産者団体及び生産者に調査結果を説明し、流出防止対策について協議した。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全ての生産者に対して、流出防止対策の取組を徹底させる必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- 生産者団体及び漁協と連携して生産現場における流出防止対策の履行状況を確認し、不十分な点があれば、生産者に対して指導を行う。



## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費，ほか 項：農業費，ほか 目：農業総務費，ほか
担当課	農林水産総務課，ほか
事業名	公共事業

## 目的

「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム（第Ⅱ期）」を着実に推進するため、「新たな経済成長」「安心なくらしづくり」「豊かな地域づくり」に向けた取組を推進するとともに、豪雨災害などの情勢変化を踏まえた防災・減災対策の強化などを図りつつ取組を進める。

## 事業説明

## 事業内容

○全体

・事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	7,982,692	12,823,931	3,605,699 (繰越 8,746,393)
国直轄事業負担金	—	791,000	0 (繰越 791,000)
単独公共事業	1,299,694	2,774,636	937,305 (繰越 1,834,047)
単独建設事業	980,294	1,595,950	381,664 (繰越 1,212,109)
維持修繕費	319,400	1,178,686	555,641 (繰越 621,938)
小 計	9,282,386	16,389,567	4,543,004 (繰越 11,371,439)
災害復旧費	2,544,854	20,057,276	1,950,123 (繰越 8,795,994)
合 計	11,827,240	36,446,843	6,493,127 (繰越 20,167,434)

・分野別（災害復旧費を除く）

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村事業	4,439,147	5,314,768	1,891,364 (繰越 3,069,891)
漁場事業	459,528	407,139	398,342
治山事業	2,475,429	8,755,950	1,279,126 (繰越 7,365,117)
林道事業	1,240,198	1,175,818	460,258 (繰越 715,558)
造林事業	648,084	715,892	495,019 (繰越 220,873)
総合維持修繕費	20,000	20,000	18,895
合 計	9,282,386	16,389,567	4,543,004 (繰越 11,371,439)

○平成 30 年 7 月豪雨対応分

・事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	—	4,330,770	28,025 (繰越 4,185,895)
国直轄事業負担金	—	791,000	0 (繰越 791,000)
単独公共事業	—	1,580,619	310,984 (繰越 1,268,168)
単独建設事業	—	716,619	20,807 (繰越 694,345)
維持修繕費	—	864,000	290,177 (繰越 573,823)
小 計	—	6,702,389	339,009 (繰越 6,245,063)
災害復旧費	—	19,833,084	1,797,166 (繰越 8,770,410)
合 計	—	26,535,473	2,136,175 (繰越 15,015,473)

・分野別（災害復旧費を除く）

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村事業	—	227,966	0 (繰越 221,349)
漁場事業	—	6,415	6,415
治山事業	—	6,468,008	332,594 (繰越 6,023,714)
林道事業	—	0	0
造林事業	—	0	0
総合維持修繕費	—	0	0
合 計	—	6,702,389	339,009 (繰越 6,245,063)

成果目標

- 1 新たな経済成長
  - ①優良農地の確保
  - ②県産材の安定的な生産体制の構築
  - ③重点魚種の集中放流による資源の増大
- 2 安心なくらしづくり
  - ①既存施設の維持管理体制の強化
  - ②治山施設の整備
  - ③被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧

④山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策

⑤「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事

### 3 豊かな地域づくり

①地域ぐるみの共同活動を推進するしくみづくり

## 平成30年度実績

### 【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
安心なくらしづくり	
治山施設の整備	(補)・山地治山事業 西石原地区 (工事(溪間工 1基))

### 【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
新たな経済成長	
優良農地の確保	(補)・県営ほ場整備事業 原山地区 (工事(区画整理) A=12.8ha)
県産材の安定的な生産体制の構築	(補)・幹線林道整備事業 比和・新庄(君田・布野)線 (工事(道路工 L=614m))
重点魚種の集中放流による資源の増大	(補)・漁場環境保全創造事業 東部地区 (工事(藻場造成) A=2.0ha)
安心なくらしづくり	
既存施設の維持管理体制の強化	(補)・県営ため池等整備事業 湯口谷3号池地区 (工事(耐震補強・補修一式))
治山施設の整備	(補)・山地治山事業 大珍地区 (工事(溪間工 1基))
被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧	(補)・現年発生災害農業施設復旧費 豊松地区 (調査設計 1式)
山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策	(補)・災害関連緊急治山事業 神村三区地区 (工事(溪間工 1基))
「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事	(補)・県営ため池等整備事業 庄原1期地区 (調査設計 1式)
豊かな地域づくり	
地域ぐるみの共同活動を推進するしくみづくり	(補)・基幹農道整備事業 安芸灘2期地区 (工事(耐震補強・補修2橋))

## 令和元年度の取組方向

- 「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき，被災した農地・農業用施設や山地災害箇所等について早期の復旧・復興を進めるとともに，ため池の補強や利用されなくなったため池の廃止対策などを推進し，再度災害防止を図る。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：地域航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島ヘリポート関係事業費（一部国庫）

## 目的

広島ヘリポートについて、指定管理による適切な管理運営等を実施するとともに、老朽化が進む管理事務所の移転に係る改修工事を行う。

## 事業説明

## 対象者

広島ヘリポート利用者、指定管理者

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島ヘリポートの 管理運営	広島ヘリポートの管理運営に係る指定管理委託料等	139,948	139,948	134,842
広島ヘリポート 管理事務所の 移転に係る改修	旧広島西飛行場ターミナルビルを取得し、広島ヘリポート管理事務所を移転するための改修工事等を実施 (工期：平成30～令和2年度)	306,914	306,914	95,923 (繰越210,991)
広島ヘリポートの 維持修繕	広島ヘリポートの維持修繕を実施	10,800	10,800	10,800
合 計		457,662	457,662	241,565 (繰越210,991)

## 成果目標

- 広島ヘリポートの適切な管理運営

## 平成30年度実績

- 広島ヘリポートの管理運営については、指定管理者制度を活用し、指定管理者の管理運営ノウハウ及び県との緊密な連携により、施設の安全体制及び航空保安体制の確立並びに安全な航空輸送サービスが提供出来ている。
- 広島空港ビルディング株式会社から、平成29年度末に旧広島西飛行場ターミナルビルを取得し、広島ヘリポート管理事務所を移転するための改修工事に着手した。

### 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島ヘリポートの管理運営については、引き続き、施設の設置目的に沿って適切に実施する必要がある。
- 広島ヘリポート管理事務所を移転するための改修工事については、平成30年度実施予定の工事を予定どおり実施した。

### 令和元年度の実行方針

- 広島ヘリポートの管理運営については、引き続き、指定管理者と緊密な連携を図りながら、適切かつ効率的な管理運営を行う。
- 広島ヘリポート管理事務所の改修工事については、予定どおり、令和2年度の完了に向けて、事業を推進していく。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- ・分譲予定企業等
- ・港湾施設，マリーナ施設等利用者
- ・国内外船社，海外・国内からの観光客

事業内容

- ・定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，港湾運営会社と連携し，ポートセールスを展開する。
- ・臨海土地造成事業について，土地需要が見込まれる五日市地区について，早期造成を図る（H30年代前半）。
- ・厳島港宮島口地区において，世界遺産・宮島への玄関口となる旅客ターミナルの整備を行う。

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額※
整備費	厳島港宮島口地区の上屋整備事業	164,000	164,000	59,637 (繰越 104,363)
	広島港出島地区・五日市地区の臨海土地造成事業	1,830,000	2,230,000	1,759,579 (繰越 372,330)
	尾道糸崎港貝野地区の臨海土地造成事業	-	100,000	29,434 (繰越 49,896)
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	41,943
港湾振興事業費	ポートセールス強化事業等	18,175	18,175	14,066
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,399,572	1,420,374	1,353,717
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	11,693,064	11,693,064	11,618,242
諸支出金	基金積立金，消費税支出等	200,068	135,313	135,110
合計		15,353,893	15,809,940	15,011,728 (繰越 526,589)

※平成30年度8月補正，12月補正及び2月補正予算を含む。

○ 平成 30 年 7 月豪雨対応分

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額※
整備費 (7 月豪雨対応分)	広島港出島地区の 臨海土地造成事業	-	400,000	59,953 (繰越 308,932)
	尾道糸崎港貝野地区の 臨海土地造成事業	-	100,000	29,434 (繰越 49,896)
合 計		-	500,000	89,387 (繰越 358,828)

※平成 30 年度 8 月補正予算。

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 未分譲地の分譲促進，五日市地区の早期造成及び分譲
- 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

平成 30 年度実績

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

指 標 名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (平成 30 年度)
広島港・福山港の航路維持・ 拡充 (中国)	週 12 便	週 12 便	週 12 便
広島港・福山港の航路維持・ 拡充 (東南アジア)	週 3 便	週 4 便	週 2 便

外貿コンテナ取扱量	平成 29 年	平成 30 年
広島港	254,700 TEU	275,620 TEU
福山港	77,073 TEU	82,731 TEU

- 未分譲地の分譲促進，五日市地区の早期造成及び分譲

分 譲 地	用 途	面 積				分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積(a)	竣功済 面積(b)	分譲済 面積(c)	内 H30 年度 分譲面積	
広島港五日市地区	企業移転ほか	46.1ha	29.7ha	29.7ha	0.0ha	100.0%
広島港廿日市地区	港湾関連	13.0ha	13.0ha	13.0ha	0.0ha	100.0%
大竹港晴海地区	商業施設ほか	13.3ha	13.3ha	8.7ha	0.0ha	64.9%
尾道糸崎港松浜地区	港湾関連ほか	4.7ha	3.6ha	3.3ha	0.0ha	90.1%

※分譲済面積には，事業用定期借地での分譲面積を含む。

- 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)
1 万総トン以上の客船入港回数	22 回	38 回	32 回
ビジター桟橋利用隻・日数	3,593 隻・日	6,100 隻・日	5,480 隻・日



## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

### ○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

中国航路については、県外港を利用する荷主企業に対し、助成金制度の活用を含め県内港利用のメリットを積極的にPRするとともに、県内港を利用した具体的な物流提案を戦略的に展開したところ、県内港への集貨が進み、貨物量の増加及び航路の維持につながった。

一方、東南アジア航路については、ひろしま港湾管理センターと連携して東南アジア航路の開設を目指し、複数の船社へ誘致活動を行ったが、バースウィンドウが不足している上、コンテナターミナルが分散（出島・海田）しており、太宗貨物の広島港出島地区への集貨が進まず、新規航路の開設には至らなかった。引き続き、東南アジア貨物の集貨促進や船社への東南アジア航路の誘致に取り組むとともに、バースウィンドウ不足の解消や広島港出島地区の物流拠点機能の強化等に取り組む必要がある。

### ○ 未分譲地の分譲促進、五日市地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾整備事業特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

また、広島港の分譲地については、平成29年度に完売したところであるが、尾道糸崎港及び大竹港については、引き続き分譲促進を図る必要がある。

現在造成工事中の五日市地区については、早期完成に向け着実に工事を実施するとともに、完成後速やかに分譲できるよう、企業誘致等の取組を進めていく必要がある。

### ○ 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

宮島口地区の旅客ターミナルの整備については、平成30年度に工事に着手しており、当初の計画どおり、令和元年度末に完成する見込みとなっている。

平成30年度は中国発着の大型船が供給過剰により配船見直しがされたことにより目標を下回った。

これまで中国発着船が急増していた状況が変わってきたため、欧米客が中心の中小型船が他港に比して多いという広島港の特性を踏まえ、中小型船の寄港を確実なものとし、その上で将来の大型船の寄港増加を図る必要がある。

また、瀬戸内海クルージングの促進では、関西及び関東ボートショーへの出展などのPR活動により、ビジター桟橋の利用隻数は一定数を確保している（平成29年度2,517隻、平成30年度2,249隻）。引き続き、ニーズの高い関東・関西圏からの更なる掘り起し、ビジターの受け入れ可能な施設の拡充を進めていく必要がある。

## 令和元年度を取組方向

### ○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

中国航路については、引き続き、中国貨物の集貨促進に取り組むとともに、中国航路を持つ船社を積極的に訪問し、既存航路の維持・拡充に向けて働きかけを行う。

東南アジア航路については、令和元年度拡充した助成制度を有効に活用した東南アジア向け貨物の一層の集貨促進に、ひろしま港湾管理センターと連携して戦略的に取り組むとともに、船社に対して東南アジア航路の開設に向けた働きかけを積極的に行う。さらに、平成31年3月に改訂した

港湾計画の早期事業化に向けて取り組むとともに、物流用地の確保に向けて出島3工区の埋立工事を推進する。

○ 未分譲地の分譲促進，五日市地区の早期造成及び分譲

商工労働局（県内投資促進課）と連携し，企業立地促進助成制度（土地助成，設備投資助成）を活用するとともに，企業のニーズに沿った土地利用計画の用途変更・区画分割，延納制度や事業用定期借地制度の導入により，早期分譲を図る。

○ 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

中小型船の寄港を確保するため，寄港地観光での魅力（見どころ）の発信，受入体制の改善等のため小さなことから継続的に取り組む。

また，世界最大級の客船に対応できる施設的な優位性を生かし将来の大型船の寄港増も図る。

瀬戸内海クルージングでは，ポータルサイトの内容の充実，チャーターボートのPR，ボートショーへの出展やマリーナへの情報発信を行う等，引き続き効果的なプロモーションを展開するとともに，県内のビジター利用可能な桟橋の拡充など，クルージング環境の充実及び利便性の向上を図る。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	大規模盛土造成地調査事業（国庫）

## 目的

大地震時の宅地被害の早期把握及び適切な初動対応等に役立てるため、大規模盛土造成地の位置・規模を把握する調査（基礎調査）を行い、併せて、県民の安全・安心のために宅地行政の適正な運用等に活用する。

## 事業説明

## 対象者

市町

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
基礎調査	<b>【実施内容】</b> 宅地造成前後の地形図等と比較し、現地確認の上、大規模盛土造成地を抽出 <b>【実施箇所】</b> 三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、安芸太田町、北広島町 ※基礎調査の結果については、関係市町と共有	62,427	111,240	61,844 (繰越 49,329)

※平成30年度2月補正予算を含む。

○ 当該事業における県の調査区域は、次の区域を除く県内一円としている。

- ・ 政令市及び中核市（広島市、呉市、福山市）
- ・ 特例条例により事務を移譲している市の宅地造成工事規制区域内

（竹原市、三原市、尾道市、三次市、東広島市、廿日市市）

## 成果目標

当該調査事業の実施率※

9市町[39.1%](H29)→16市町[69.5%](H30)→23市町[100%](R元)

【全国：55.4%（H29.10）】

※実施済の市町数/県内市町数

## 平成30年度実績

指標名	基準値 (平成29年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
当該調査事業の実施率	39.1%	69.5%	56.5%

(実施率には、政令市及び中核市の実績を含む。)

### 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 実施予定箇所のうち、三次市、東広島市及び廿日市市については一部の区域で実施できなかったため、実施率が目標値を下回る結果となった。
- 引き続き、事務を移譲している市とも連携し、目標期間内での事業実施に取り組む必要がある。

### 令和元年度の実施方向

- 順次基礎調査を実施し、事務を移譲している市とも連携して県内全域の調査結果を公表し、大地震時の宅地被害の早期把握及び適切な初動対応等に役立てるなど、県民の安全・安心の確保に向けた取組を進める。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画総務費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	全国都市緑化ひろしまフェア推進事業（単県）

## 目的

花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを目指す。

## 事業説明

## 対象者

県民，23市町

## 事業内容

令和2年「全国都市緑化ひろしまフェア」の県内一円での開催に向けて、県と県内23市町が連携して、基本計画及び実施計画の策定を行い、準備を進めていく。

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
基本計画 実施計画 策定	緑化フェアの基本計画及び実施計画の策定を行い、プレイベントの開催等を行う。 ※費用負担は、県と23市町で按分する。	42,750	42,750	42,085

## 成果目標

平成30年度の基本計画策定段階で、次の入場者数及び入園者数を設定する。

- ① フェアへの入場者数
- ② 協賛会場として想定している、びんご運動公園、みよし公園、せら県民公園の入園者数

## 平成30年度実績

- 事務局がある広島市及び22市町と開催した意見交換会等での意見を踏まえ、実行委員会を設立し、基本計画を策定するとともに、実施計画策定に着手した。
- 基本計画において、次のとおり目標来場者数を設定した。
  - ① メイン会場：160万人
  - ② 協賛会場（国営備北丘陵公園、びんご運動公園、みよし公園、せら県民公園）及びスポットイベント会場（対前年来場者増加数）：80万人
- フェアのPRのため、やまぐちフェアの自治体共同出展に参加するとともに、シャレオ中央広場において1年前イベントを開催した。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年7月豪雨災害の発生を受け、県及び県内市町が災害対応を最優先としたため、やむを得ず、当初スケジュールを修正し、実施計画の策定は令和元年度に実施することとなったが、遅延を取り戻すよう広島市及び22市町と調整しつつ事務を進めたことにより、実行委員会の設立及び基本計画の策定は当初の予定どおり実施できた。
- 今後の課題としては、準備期間が短い中で、予定どおり令和2年春にフェアを開催するために、主催者である県及び23市町並びに関係団体等の更なる連携強化が必要になってくる。

## 令和元年度の取組方向

- 令和元年度は、目標入場者数を達成できるよう県、広島市及び22市町が連携して準備を行い、令和2年3月に県内一円でのフェアを開幕する。
- 具体的には、基本計画の内容を踏まえ、行催事や広報宣伝等の事業分野ごとに具体的な実施運営方針、事業費の算出など、実施に向けたより詳細な計画について取りまとめを行い、実施計画を策定する。
- 実施計画に基づき、広島市とともに、県内22市町等と連携して、会場の準備を行い、プレイベントの開催や広報宣伝によりフェア開催の機運の盛り上げと周知を図っていく。
- 県の協賛会場となる県所管の都市公園（びんご運動公園、みよし公園、せら県民公園）においては、関係者等と調整、連携を図りながら、県の協賛会場の実施計画策定及び開催準備を進めていく。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

## 目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。

「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」の着実な推進を図るため、プランに掲げる「社会資本整備の重点化」方針に基づく取組を着実に推進する。

## 事業説明

## 事業内容

○ 全体

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	65,869,192	120,659,157	62,097,048 (繰越 56,395,231)
補助公共事業費等	41,287,791	85,074,118	33,909,939 (繰越 49,028,370)
補助公共事業費	32,138,391	70,070,481	19,480,623 (繰越 49,028,370)
国直轄事業負担金	9,149,400	15,003,637	14,429,316
単独公共事業費	24,581,401	35,585,039	28,187,109 (繰越 7,366,861)
建設事業費	11,240,901	11,306,739	7,032,683 (繰越 4,252,499)
維持修繕費	13,340,500	24,278,300	21,154,426 (繰越 3,114,362)
災害復旧費	3,777,290	46,824,490	15,253,228 (繰越 19,831,381)
合 計	69,646,482	167,483,647	77,350,276 (繰越 76,226,612)

注) 特別会計計上分を含む(流域下水道事業費特別会計分を除く)。

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	64,281,706	119,236,244	60,803,101 (繰越 56,289,304)
道路事業費	31,865,944	40,593,226	27,363,523 (繰越 12,339,937)
河川事業費	6,923,970	17,650,499	11,057,922 (繰越 6,003,378)
砂防事業費	9,665,150	43,977,933	12,124,891 (繰越 31,744,759)
海岸事業費	1,518,000	1,881,590	917,739 (繰越 748,118)
港湾事業費	7,972,661	9,166,461	6,010,842 (繰越 2,893,218)
空港事業費	592,981	497,714	257,138 (繰越 210,991)
漁港事業費	1,260,794	1,375,117	721,657 (繰越 653,460)
街路等事業費	3,725,817	3,257,330	1,719,427 (繰越 1,498,543)
公園事業費	224,589	304,574	115,674 (繰越 188,900)
総合維持修繕費	531,800	531,800	514,288 (繰越 8,000)
特別会計	1,587,486	1,422,913	1,293,947 (繰越 105,927)
住宅事業費	1,587,486	1,422,913	1,293,947 (繰越 105,927)
合 計	65,869,192	120,659,157	62,097,048 (繰越 56,395,231)

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。



○ 平成 30 年 7 月豪雨対応分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	—	50,914,804	19,038,643 (繰越 31,586,140)
補助公共事業費等	—	39,705,004	9,648,739 (繰越 29,766,245)
補助公共事業費	—	35,747,350	5,691,308 (繰越 29,766,245)
国直轄事業負担金	—	3,957,654	3,957,431
単独公共事業費	—	11,209,800	9,389,904 (繰越 1,819,895)
建設事業費	—	518,000	300,000 (繰越 218,000)
維持修繕費	—	10,691,800	9,089,904 (繰越 1,601,895)
災害復旧費	—	45,938,300	14,737,217 (繰越 19,483,179)
合 計	—	96,853,104	33,775,860 (繰越 51,069,319)

注) 特別会計計上分を含む(流域下水道事業会計分を除く)。

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	—	50,886,204	19,012,415 (繰越 31,586,140)
道路事業費	—	6,330,339	5,507,676 (繰越 822,662)
河川事業費	—	9,848,115	5,210,768 (繰越 4,351,524)
砂防事業費	—	33,125,950	7,127,432 (繰越 25,996,693)
海岸事業費	—	0	0
港湾事業費	—	1,484,600	1,100,039 (繰越 384,561)

	空港事業費	—	0	0
	漁港事業費	—	86,400	61,400 (繰越 25,000)
	街路等事業費	—	0	0
	公園事業費	—	10,800	5,100 (繰越 5,700)
	総合維持修繕費	—	0	0
特別会計		—	28,600	26,228
	住宅事業費	—	28,600	26,228
	合 計	—	50,914,804	19,038,643 (繰越 31,586,140)

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 成果目標

- 1 強みを活かした短期集中戦略
  - ① 広域的な交流・連携基盤の強化
    - ・企業活動を支える物流基盤の充実
    - ・グローバルゲートウェイ機能の強化
    - ・「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築
  - ② 集客・交流機能の強化とブランド力向上
    - ・観光振興に資する基盤整備
    - ・新たな魅力を創出するみなと環境の整備
    - ・空港機能の充実
- 2 社会ニーズに応じた中期戦略
  - ③ 環境保全と循環型社会の構築
    - ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
    - ・下水道未利用エネルギーの活用
    - ・河川の底質改善, 海域環境の改善 (藻場・干潟)
    - ・水資源の有効活用
- 3 創意工夫を加えた長期戦略
  - ④ 防災・減災対策の充実・強化
    - ・平成 26 (2014) 年 8 月土砂災害箇所 of 早期復旧
    - ・安全・安心な県土づくり
    - ・災害に強い道路ネットワークの充実
    - ・耐震化促進による地震防災対策

⑤ 自立した生活ができる環境の整備

- ・ 県営住宅の再編整備
- ・ 主要施設周辺のバリアフリー化の推進

⑥ 総合的な交通安全対策の推進

- ・ 安心できる道路空間の形成（歩道）
- ・ 放置艇への対策（船舶航行の安全確保）

⑦ 持続可能なまちづくり

ア 魅力ある地域環境の創出

- ・ 中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進
- ・ 渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化
- ・ 合併後の地域づくりを支えるインフラ整備

イ 中山間地域等における生活交通の確保

- ・ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
- ・ 合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
- ・ 都市的機能を楽しむことができる広域交通網等の確保

平成30年度実績

○通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 広域的な交流・連携基盤の強化	
企業活動を支える物流基盤の充実	【直】（国）185号（休山改良） （環境調査，工事（改良工 L=2,700m，舗装工，電気・機械設備工））
② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	
空港機能の充実	【単】（主）東広島本郷忠海線（白市駅—広島空港間） （工事（凍結防止剤散布装置等整備））
④ 防災・減災対策の充実・強化	
安全・安心な県土づくり	【補】桜東地区 （工事（法対策工））
⑤ 自立した生活ができる環境の整備	
県営住宅の再編整備	【補】県営熊野住宅 （工事（1期・解体工事・RC造4階建・3棟））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
<p>① 広域的な交流・連携基盤の強化</p>	<p>【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査，用地買収，用地補償，工事（改良工 L=400m））</p> <p>【直】（国）2号（安芸 BP） （環境調査，工事（橋梁上部工 L=156m，改良工 L=1,014m））</p> <p>【直】（国）2号（東広島 BP） （用地補償，環境調査，工事（橋梁下部工 N=11基，橋梁上部工 L=229m））</p> <p>【直】（国）2号（木原道路） （環境調査，工事（橋梁下部工 N=4基，橋梁上部工 L=81m，トンネル工 L=986m，改良工 L=1,480m））</p> <p>【直】（国）2号（福山道路） （埋蔵文化財調査，用地買収，構造物設計，環境調査）</p> <p>【直】（国）375号（東広島呉自動車道（阿賀 IC 立体化）） （環境調査，用地補償，工事（橋梁下部工 N=1基，改良工 L=200m））</p> <p>【直】広島港宇品地区，海田地区 （工事（岸壁（12m），岸壁（7.5m）））</p> <p>【補】広島港五日市地区（臨港道路） （工事（橋梁下部工 N=1基，橋梁上部工 L=90m））</p> <p>【補】（主）吉田豊栄線 （調査設計，工事（改良工，トンネル工 L=2,055m））</p> <p>【補】（主）府中松永線，（都）栗柄広谷線 （調査設計，用地補償，工事（橋梁下部工 N=1基，改良工 L=151m））</p>
<p>② 集客・交流機能の強化とブランド力向上</p>	<p>【補】（一）三原本郷線 （用地補償，工事（改良工，法面工 L=130m））</p> <p>【補】厳島港宮島口地区，杉之浦地区 （工事（浮棧橋碇けい工 N=1基，防波堤整備 L=240m））</p>
<p>④ 防災・減災対策の充実・強化</p>	<p>【補】桐原川支川 22 （工事（砂防堰堤工））</p> <p>【補】口田南六丁目 6 地区 （工事（法面对策工））</p>
<p>企業活動を支える物流基盤の充実</p>	
<p>グローバルゲートウェイ機能の強化</p>	
<p>「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築</p>	
<p>観光振興に資する基盤整備</p>	
<p>平成 26（2014）年 8 月土砂災害箇所の早期復旧</p>	

安全・安心な県土づくり	【直】 広島西部山系直轄砂防事業（用地買収，調査設計，工事（砂防堰堤工）12地区）
	【補】 楠谷川 （工事（砂防堰堤工））
	【直】 太田川ほか （工事（河川改修4箇所））
	【補】 手城川 （工事（護岸工一式））
災害に強い道路ネットワークの充実	【直】 広島港海岸（中央西地区・中央東地区）（工事（護岸改良L=285m））
	【補】 広島港海岸（似島西地区外） （工事（護岸改良L=53m外））
⑤ 自立した生活ができる環境の整備	【補】 （国）186号（飯山～栗栖） （調査設計，工事（法面工L=429m））
	【補】 （都）焼山押込線 （建物調査，用地補償）
⑥ 総合的な交通安全対策の推進	【補】 県営熊野住宅 （工事（1期・新築工事・RC造9階建・64戸））
	【補】 （主）廿日市佐伯線 （工事（歩道設置工L=414m））
⑦ 持続可能なまちづくり	【補】 小用港ウシイシ地区 （工事（防波堤整備L=121m））
	【補】 （一）坂小屋浦線 （調査設計，用地補償，工事（改良工L=70m））
魅力ある地域環境の創出	【補】 （国）375号（引宇根） （用地補償，調査設計，工事（改良工L=1,420m））
	【補】 （都）吉行飯田線 （測量設計）
中山間地域等における生活交通の確保	

### 令和元年度の取組方向

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき，災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み，早期復旧・復興及び再度災害防止に努めるとともに，公共土木施設等の強靱化を推進する。
- また，「社会資本未来プラン」及び事業別整備計画等に基づき，計画的に実施している社会資本の整備に着実に取り組み，特に防災・減災対策については，国の「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」予算も活用し，事業を推進する。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課・学校経営支援課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

## 目的

児童生徒等の学習や生活の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設の老朽化(長寿命化)対策や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的・着実に進める。

## 事業説明

## 対象者

県立の中学校，高等学校及び特別支援学校

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
安全・安心な学校環境の整備	2,463,068	2,209,152	1,876,059 (繰越22,718)
<b>【学校改修】</b> ○ 校舎等整備 ・内外部改修工事～10校 ・小規模建物老朽改築工事～1校 ・給水・消防用設備等改修工事～3校 等 ○ 屋外運動場整備 ・グラウンド改修工事～2校 等 ○ 土地整備 ・囲障，防球ネット等改修工事～2校	(債務1,261,492) 1,598,200	(債務1,261,492) 1,344,284	1,155,512
<b>【維持管理】</b> ○ 屋上防水工事～9校 ○ 建物法定点検～33校 ○ 維持修繕(土砂災害対応安全対策を含む)， 設備整備，維持管理 等	(債務30,180) 864,868	(債務30,180) 864,868	720,547 (繰越22,718)
<b>【情報化教育推進】</b> ○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・生徒用PC賃貸借 ○ Heiwa ネット運営事業 ・ネットワーク拠点機器，回線，維持経費等	560,946	560,946	540,534
合 計	(債務1,291,672) 3,024,014	(債務1,291,672) 2,770,098	2,416,593 (繰越22,718)

## 成果目標

- 児童生徒等の安全・安心の確保

## 平成30年度実績

指 標 名	基準値 (平成28年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校に対する安全対策の実施率	0% (0校/12校)	46% (11校/24校)	33.3% (8校/24校)

- 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施した。
- 平成29年度末以前に指定された土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校について、対策工事が必要である12校のうち、6校の建物に係る対策工事を完了させ、2校の建物に係る構造計算検証等を実施した。
- 標的型攻撃メールなどのセキュリティリスクへ対応するため、平成29年度に整備したHeiwa ネットでのセキュリティ対策機器により、各学校の担当者と連携し、安定的かつ安全な運用・管理を行った。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- 今後指定されるものも含め、土砂災害特別警戒区域内に位置する県立学校施設については、令和2年度末までに安全対策を全て完了することを目指し、取り組んでいく必要がある。
- ICTを活用した授業を推進していくにあたり、これまでの情報教室中心の環境整備から、授業の狙いに応じて普通教室等でも情報機器の利活用ができるよう、効果的・効率的な基盤の整備に取り組む必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安心・安全で質の高い教育環境を確保していく。
- 令和元年度は、実施設計を行った学校について対策工事を実施するとともに、その他の学校について、建物の構造計算検証などを実施する。
- 県立学校におけるICT環境の整備については、平成29年度、平成30年度に実施した学びの変革「ICT活用推進プロジェクト」における取組結果を踏まえ、効果的・効率的なICT環境の整備を進めていく。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	施設課
事業名	県立学校施設（中学校）空調設備整備事業（一部国庫）【新規】

## 目的

生徒等に健康被害を及ぼさないよう、熱中症対策として県立中学校の普通教室に空調設備を整備し、夏季における教育環境を確保する。

## 事業説明

## 対象者

県立中学校

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
○県立中学校の普通教室への空調整備 (広島叡智学園中学校3教室, 三次中学校3教室)	—	18,150	0 (繰越18,150)

※平成30年度12月補正予算。

## 成果目標

- 県立学校における適切な教育環境の確保
  - ・県立中学校の普通教室の空調設置率100%

## 平成30年度実績

指 標 名	対象教室数	目 標 (平成30年度)	実 績 (平成30年度)
県立中学校の普通教室の空調設置率	6教室	6教室	0教室

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 工事着手箇所への検討に関する関係者間の調整に不測の日数を要したため、工事の着手が遅れることとなり、令和元年度に事業を繰り越すこととなった。
- 三次中学校については、電気容量が不足するため、キュービクルの増設が必要となる。

## 令和元年度の取組方向

- 広島叡智学園中学校3教室, 三次中学校2教室については、平成31年3月に工事契約を締結し、令和元年6月末に設置が完了したところである。
- 三次中学校の残る1教室については、8月末にキュービクルの増設工事を完了させた後、設置することとしている。



## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金
担当課	教育支援推進課，高校教育指導課
事業名	広島県高等学校等奨学事業（単県）

## 目的

経済的理由により修学が困難な生徒及び海外留学を行う生徒に対し，必要となる資金の一部を貸し付けること，また経済的理由により進学が困難な生徒に対し，大学等への進学に係る経費の一部を給付することにより，教育機会の均等を図る。

## 事業説明

## 対象者

高等学校等の生徒

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額			
貸付 事業	○勉学意欲のある生徒に対する高等学校等での修学に要する経費の貸付 ○貸付対象者の拡充 ・学習成績要件を撤廃し，学習意欲で判断 ・収入要件の緩和	305,464	185,880	183,963			
	貸付額：				区分	自宅通学	自宅外通学
					国公立	18,000円	23,000円
	私立	30,000円	35,000円				
貸付 事業	○留学を志す意欲のある生徒に対する留学に要する経費の貸付	4,400	4,400	1,500			
	貸付額：				区分	貸付上限額	
					二週間以上三月未満	200,000円	
	三月以上	500,000円					
給付 事業	《「学びのセーフティネット構築事業」で計上》 ○大学等進学時に係る経済的負担軽減のための給付制度の創設【新規】 対象：非課税世帯（成績要件有） 給付額：60万円（受験料，入学金，初年度半期授業料相当） 定員：349名※	【別途計上】 (60,000)	(209,400)	(174,145)			
事務 費	○貸付事業，給付事業に要する事務費 ・リーフレット，申請書等の印刷，配布 ・奨学金事務嘱託員人件費，奨学金システム保守等	44,736	39,772	31,174			
合 計		354,600	230,052	216,637			

※平成30年度12月補正予算を含む。

## 成果目標

- 勉学意欲や留学意欲のある生徒への貸付
- 大学等入学金等奨学金の対象生徒への給付

## 平成30年度実績

- 勉学意欲のある生徒に対する高等学校等での修学に要する経費の貸付として、631人に貸付を行うとともに、留学意欲のある生徒に対する留学に要する経費の貸付として、6人に貸付を行った。
- 経済的に厳しい状況に置かれた生徒の大学等への進学を支援する給付型奨学金「大学等進学奨学金」を創設し、要件を満たす申請者全員（給付内定者349人、給付318人）に給付した。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 貸付事業について、収入要件を緩和するなど貸付対象者を拡充することにより、勉学意欲のある生徒に対する支援を充実させることができたが、就学支援金制度や奨学給付金制度が開始されたこともあり、貸付人数は減少傾向にある。
- 国において、高等教育の修学支援が実施されることに伴い「大学等進学奨学金」は役目を終えたが、引き続き、高等学校等の修学を支援する取組が求められている。

## 令和元年度の取組方向

- 高等学校等奨学金制度のさらなる充実に向けた検討を行うとともに、引き続き、支援を必要とする家庭に対し制度が周知されるよう、パンフレットやホームページ等を活用した広報に取り組む。
- 貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事実等に関わらず、全ての子供達がその能力と可能性を最大限高めることができるよう、支援策について検討を進める。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	特別支援教育課
事業名	特別支援学校施設整備事業（一部国庫）【新規】

## 目的

県立特別支援学校に就学する児童生徒数の増加に対応するため、今後必要となる教室を整備し、適切な教育環境を確保する。

## 事業説明

## 対象者

県立特別支援学校に就学する児童生徒

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
校舎整備等【特別支援学校の教室増設】 ～廿日市特別支援学校, 黒瀬特別支援学校及び呉南特別 支援学校の3校 ( <ul style="list-style-type: none"> <li>・廿日市特別支援学校～整備教室数：8 教室</li> <li>・黒瀬特別支援学校 ～整備教室数：4 教室</li> <li>・呉南特別支援学校 ～整備教室数：8 教室</li> </ul> ※上記教室に加え、トイレ・下足場等を整備         )	—	398,952	394,625

※平成30年度6月補正予算。

## 成果目標

- 中長期目標
  - ・ 県立特別支援学校における適切な教育環境の確保  
→児童生徒数の増加に伴って必要と見込まれる教室を100%確保する。

## 平成30年度実績

- 平成31年4月に教室不足が見込まれる3校について、校舎の建設等により、今後必要となる教室を確保した。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあり、今後も教室不足となる学校が生じることのないよう、中・長期的な視点による適切な教室の確保策について、検討していく必要がある。

## 令和元年度の取組方向

- これまで行ってきた児童生徒数増加の要因分析を踏まえ、特別支援学校在籍者数の中・長期的な推計を算定するとともに、専門家の助言を受けながらこの精度を高め、これを基に各学校の実情を踏まえた適切な教室の確保に向けた検討を行う。

## 平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

## 目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

## 事業説明

## 対象者

県民等

## 事業内容

○ 老朽化の著しい次の交番，駐在所について，建替整備を行う。

（単位：千円）

区分	所在地	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
安佐南警察署 古市交番（現地建替）	広島市安佐南区	工事費等	43,995	43,995	43,984
江田島警察署 沖駐在所（移転建替）	江田島市	工事費等	33,533	33,533	31,888
安芸高田警察署 高田原駐在所（移転建替）	安芸高田市	工事費等	33,181	33,181	32,731
広島南警察署 青崎交番（現地建替）	広島市南区	設計委託料等	1,574	1,574	1,351
海田警察署 熊野交番（移転建替）	安芸郡熊野町	設計委託料等	1,574	1,574	1,351
三次警察署 三次町交番（移転建替）	三次市	設計委託料等	1,593	1,593	1,354
合 計			115,450	115,450	112,659

## 成果目標

○ 交番・駐在所を建替整備し，交番・駐在所の機能を維持することにより，県民の安全・安心な暮らしを確保する。

## 平成30年度実績

○ 地域情勢・交通事情等に配慮し，「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として老朽化した1交番2駐在所の建替及び3交番の設計を，当初の計画どおり完了した。整備に当たっては，相談室を設置するなど，地域住民の拠り所となるよう配慮した。

## 平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 交番・駐在所の整備規模等に応じて，設計図面や外観の共通化を図り，業務の簡素化，設計等費用の削減を実現した。

## 令和元年度の取組方向

- 老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、現地調査に基づき、交番・駐在所に必要とされる機能や、事業費の削減方法等を引き続き検討し、計画的な施設整備を推進する。